■会議結果の概要

会議の名称
決算審査
開催日時
令和８年７月２８日（火） 午後１時から午後２時１５分まで
開催場所
北名古屋市役所　東庁舎　３階　政策審議室
出席者数
７月２８日　監査委員２名、事務局職員他９名
議題（公開・非公開の別）及び会議の内容（審議経過、結論等）
（審査の経過については非公開） 令和７年度決算審査 　決算審査結果（別紙のとおり）
非公開の理由
監査又は検査に係る事務に関し正確な事実の把握を困難にするおそれがあるため、非公開。（北名古屋市情報公開条例第７条第６号）
傍聴者数
その他
照会先
監査委員事務局監査課 ファックス番号：０５６８-２３-３１６０ 電子メールアドレス：kansa@city.kitanagoya.lg.jp

令 和 7 年 度

北名古屋市決算審査意見書

一　般　会　計
特　別　会　計
下水道事業会計

北 名 古 屋 市 監 査 委 員

総　目　次

ﾍﾟｰｼﾞ

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査等意見・・・・・・・・・・・・・　１

下水道事業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３９

８ 北 監 第 ３ ６ 号
令和８年８月１３日

北名古屋市長　太　田　考　則　様

北名古屋市監査委員　吉　野　修　進

北名古屋市監査委員　つるた　り　え

令和７年度北名古屋市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第２３３条第２項及び第２４１条第５項の規定により、審査に付された令和７年度北名古屋市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目　　次

第１　審査の対象 …… 1
第２　審査の期間 …… 1
第３　審査の実施内容と着眼点 …… 1
第４　審査の結果 …… 1
第５　決算の概要 …… 2
　１　決算規模 …… 2
　２　財政分析 …… 2
　　⑴　財政指標 …… 2
　　⑵　性質別経費分類表 …… 4
　　⑶　投資的経費の概要 …… 4
　３　決算の総括 …… 5
　４　一般会計 …… 6
　　⑴　決算収支 …… 6
　　⑵　歳入決算状況 …… 6
　　⑶　歳出決算状況 …… 15
　５　特別会計 …… 21
　　⑴　土地取得 …… 21
　　⑵　国民健康保険 …… 22
　　⑶　後期高齢者医療 …… 24
　　⑷　介護保険 …… 26
　　⑸　北名古屋沖村西部土地区画整理事業 …… 28
　６　財産に関する調書 …… 30
　　⑴　公有財産 …… 30
　　⑵　物品 …… 30
　　⑶　債権 …… 30
　　⑷　基金 …… 31
第６　まとめ …… 32

（注）文中及び表中に用いる符号等の表示方法は、次のとおりである。
⑴　金額の単位は、原則として「円」単位で表示し、千円単位で表示したものは、地方財政状況調査（決算統計）から抜粋した数値である。
⑵　収入率は、収入済額を予算現額で除したものである。
⑶　収納率は、収入済額を調定額で除したものである。
⑷　執行率は、支出済額を予算現額で除したものである。
⑸　比率（％）は、小数点以下第２位を四捨五入し、第１位まで表示した。
⑹　構成比（％）は、合計が１００．０となるよう一部調整した。
⑺　「△」印は、「減」を表す。
⑻　「－」印は、該当数値が無いもの又は比較不明のものである。
⑼　「０．０」は、該当数値はあるが単位未満のものである。
⑽　「０」は、算式上０となるもの又は予算措置がなされていたが、執行されなかったものである。
⑾　「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
⑿　「皆減」は、本年度に数値がなく全額減少したものである。

令和7年度北名古屋市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査等意見

第１　審査の対象

１　令和７年度北名古屋市一般会計決算

２　令和７年度北名古屋市土地取得特別会計決算

３　令和７年度北名古屋市国民健康保険特別会計決算

４　令和７年度北名古屋市後期高齢者医療特別会計決算

５　令和７年度北名古屋市介護保険特別会計決算

６　令和７年度北名古屋市北名古屋沖村西部土地区画整理事業特別会計決算

７　財産に関する調書

第２　審査の期間

令和８年６月23日から令和８年８月10日まで

第３　審査の実施内容と着眼点

地方自治法第233条第２項及び第241条第５項の規定に基づき、市長から審査に付された一般会計及び特別会計決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況を示す書類について関係書類と証拠書類との照合を行い、必要に応じ関係職員から説明を聴取するとともに、定例監査、随時監査及び例月出納検査の結果を参考に決算計数の正確性、事務処理の適否、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか、事務事業が経済的かつ効果的に行われているか等を主眼に審査した。

第４　審査の結果

審査に付された、令和７年度一般会計、特別会計の決算書及びその他附属書類については、いずれも地方自治法等関係法令に準拠して調製されており、その計数は関係諸帳簿と符合して正確であり、予算の執行についても適正であることを認めた。

また、基金の運用状況についても、その計数は正確であり、設置目的に従い適正に運用されていると認めた。

第５　決算の概要

１　決算規模

令和７年度における一般会計・特別会計の予算現額の総額は、54,074,834,000 円であり、これに対する決算総額は次のとおりである。

歳入決算額　　51,678,356,263 円
歳出決算額　　48,909,430,173 円
差　引　額　　2,768,926,090 円

令和７年度の北名古屋市の一般会計・特別会計の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算総計表　（単位：円、％）

区　分		予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率
決　算　総　額		54,074,834,000	51,678,356,263	95.6	48,909,430,173	90.4
内訳	一般会計	38,697,484,000	36,351,726,133	93.9	34,084,222,911	88.1
	特別会計	15,377,350,000	15,326,630,130	99.7	14,825,207,262	96.4

決算収支年度比較表（一般会計・特別会計）　（単位：円、％）

区　分	令和７年度	令和６年度	前年度比較	
			金　額	比率
予算現額	54,074,834,000	49,984,101,000	4,090,733,000	108.2
歳入総額	51,678,356,263	49,273,537,376	2,404,818,887	104.9
歳出総額	48,909,430,173	47,144,481,137	1,764,949,036	103.7
歳入歳出差引額	2,768,926,090	2,129,056,239	639,869,851	130.1
翌年度へ繰り越すべき財源	158,829,000	200,757,000	△ 41,928,000	79.1
実質収支額	2,610,097,090	1,928,299,239	681,797,851	135.4
単年度収支額	681,797,851	662,219,456	19,578,395	103.0

２　財政分析

⑴　財政指標

区　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度
財政力指数	0.815	0.824	0.829
経常収支比率	91.9(91.9) %	93.1(93.5) %	92.8(93.6) %
実質収支比率	10.8%	7.8%	4.5%
実質公債費比率	4.5%	5.0%	5.2%
地方債現在高	23,472,558 千円	24,956,560 千円	26,960,780 千円
積立金現在高	7,219,424 千円	7,030,061 千円	7,489,960 千円

＊　経常収支比率の（　）内の数値は、減収補てん債及び臨時財政対策債を含めない数値である。

＊　経常収支比率、実質収支比率、地方債現在高及び積立金現在高は、普通会計ベースである。普通会計とは、一般会計と土地取得特別会計の合計から各会計間の純計相殺を行ったものである。純計相殺とは、各会計相互間の出し入れ部分について、重複部分を控除して実質の財政規模を算出することである。

ア　財政力指数

$$財政力指数 = \frac{基準財政収入額}{基準財政需要額} \text{ の過去3年間の平均値}$$

財政力指数は、財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられるもので、地方公共団体が標準的な行政活動を行うのに必要な財政需要に対する税収等の割合を示し、この指数が「１」を超える値が大きいほど財政力が強く、財源に余裕があるとされる。

本市の指数は、0.815（前年度 0.824）であり、前年度に比べ 0.009 ポイント低下している。

令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
0.815	0.824	0.829	0.849	0.879

イ　経常収支比率

$$経常収支比率 = \frac{経常経費充当一般財源}{経常一般財源＋減収補てん債＋臨時財政対策債} \times 100$$

経常収支比率は、市税などの経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出される経費にどの程度充当されているかを示すものであり、財政構造の硬直度、弾力性を判断するためのものである。この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

本市の比率は 91.9%（前年度 93.1%）であり、前年度に比べ 1.2 ポイント低下している。

令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
91.9%	93.1%	92.8%	90.0%	87.4%

ウ　実質収支比率

$$実質収支比率 = \frac{実質収支額}{標準財政規模} \times 100$$

実質収支比率は、実質収支額を標準財政規模との比率で表したもので、財政運営の健全性を判断するために用いられるものである。この比率は、概ね 3%から 5%程度が望ましいと考えられているが、市の財政規模や当該年度の景況等の影響を受けるため、一概には言えなくなってきている。

本市の比率は 10.8%（前年度 7.8%）であり、前年度に比べ 3.0 ポイント上昇している。

令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
10.8%	7.8%	4.5%	6.4%	10.2%

エ　実質公債費比率

$$実質公債費比率 = \frac{（元利償還額－繰上償還額）＋元利償還金に準ずるもの－（特定財源＋基準財政需要額に算入された公債費）}{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）－基準財政需要額に算入された公債費} \times 100$$

実質公債費比率は、公債費に係る財政負担の程度を客観的に示すとともに、起債の許可等に関する基準として用いられる指標で、一般会計の公債費と公共下水道事業など企業会計や一部事務組合の公債費に充てるための一般財源が標準財政規模に占める割合を表すものである。18%を超える団体は地方債の発行に国の許可が必要となり、25%を超える団体は単独事業の起債が制限される。

本市の比率は 4.5%（前年度 5.0%）であり、前年度に比べ 0.5 ポイント低下している。

令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
4.5%	5.0%	5.2%	5.7%	5.8%

⑵　性質別経費分類表

普通会計の性質別経費決算状況　（単位：千円）

区分		令和７年度	令和６年度	前年度比較
義務的経費	人件費	5,485,188	5,153,232	331,956
	扶助費	9,409,793	9,169,738	240,055
	公債費	2,880,914	2,933,052	△ 52,138
	小計	17,775,895	17,256,022	519,873
投資的経費	普通建設事業費	2,594,917	2,178,345	416,572
	災害復旧費	0	0	0
	小計	2,594,917	2,178,345	416,572
その他の経費	物件費	6,300,403	5,855,434	444,969
	維持補修費	67,858	51,835	16,023
	補助費等	3,478,388	3,086,189	392,199
	積立金	702,258	319,513	382,745
	投資・出資金・貸付金	352,379	238,762	113,617
	繰出金	2,812,125	2,943,621	△ 131,496
	小計	13,713,411	12,495,354	1,218,057
合計		34,084,223	31,929,721	2,154,502

⑶　投資的経費の概要

普通建設事業費　（単位：千円）

区分		令和７年度	令和６年度	前年度比較
補助事業費	国県支出金	98,130	149,547	△ 51,417
	地方債	0	95,985	△ 95,985
	その他	0	24,938	△ 24,938
	一般財源	86,668	105,414	△ 18,746
	小計	184,798	375,884	△ 191,086
単独事業費	国県支出金	95,395	76,497	18,898
	地方債	1,295,249	664,927	630,322
	その他	235,137	298,115	△ 62,978
	一般財源	784,338	762,922	21,416
	小計	2,410,119	1,802,461	607,658
合計		2,594,917	2,178,345	416,572

3　決算の総括

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区　分		予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額
			決算額	収入率	決算額	執行率	
一般会計		38,697,484,000	36,351,726,133	93.9	34,084,222,911	88.1	2,267,503,222
特別会計		15,377,350,000	15,326,630,130	99.7	14,825,207,262	96.4	501,422,868
内訳	土地取得	14,000,000	13,959,696	99.7	13,959,696	99.7	0
	国民健康保険	6,544,300,000	6,384,428,046	97.6	6,384,428,046	97.6	0
	後期高齢者医療	1,675,731,000	1,700,144,512	101.5	1,671,809,083	99.8	28,335,429
	介護保険	6,497,259,000	6,518,719,694	100.3	6,287,159,464	96.8	231,560,230
	北名古屋沖村西部土地区画整理事業	646,060,000	709,378,182	109.8	467,850,973	72.4	241,527,209
合　計		54,074,834,000	51,678,356,263	95.6	48,909,430,173	90.4	2,768,926,090

上記の歳入歳出決算額には、一般会計と特別会計の相互間における繰入れ、繰出金が含まれているため、これを控除した純計決算額については、次のとおりである。

（単位：円）

区　分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
純計決算総額		49,889,573,298	47,120,647,208	2,768,926,090
内訳	一般会計純計決算額	36,337,274,258	32,309,891,821	4,027,382,437
	特別会計純計決算額	13,552,299,040	14,810,755,387	△ 1,258,456,347

4　一般会計

⑴　決算収支

北名古屋市の財政収支は、次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	前年度比較
A　歳　入　総　額	36,351,726,133	33,708,273,335	2,643,452,798
B　歳　出　総　額	34,084,222,911	32,082,720,517	2,001,502,394
C　歳入歳出差引額（A-B）	2,267,503,222	1,625,552,818	641,950,404
D　翌年度へ繰り越すべき財源	44,409,000	69,697,000	△ 25,288,000
E　実質収支額（C－D）	2,223,094,222	1,555,855,818	667,238,404
F　前年度実質収支額	1,555,855,818	873,620,763	682,235,055
G　単年度収支額（E-F）	667,238,404	682,235,055	△ 14,996,651
H　財政調整基金積立金	5,403,000	2,586,000	2,817,000
I　市債繰上償還金	0	0	0
J　財政調整基金繰入金	670,373,000	527,863,000	142,510,000
K　実質単年度収支額(G+H+I-J)	2,268,404	156,958,055	△ 154,689,651

決算収支は、歳入総額36,351,726,133円から歳出総額34,084,222,911円を差し引いた形式収支は2,267,503,222円（対前年度比39.5%増）となっており、翌年度へ繰越すべき財源44,409,000円を差し引いた実質収支額は 2,223,094,222 円となり、更にこの額から前年度実質収支額1,555,855,818円を差し引いた単年度収支では667,238,404円となっている。

また、単年度収支額から、実質的な黒字要素である財政調整基金への積立額5,403,000円を加え、赤字要素である財政調整基金の取崩額670,373,000円を差し引いた実質単年度収支額は2,268,404円となっている。

⑵　歳入決算状況

ア　歳入の決算状況については、次のとおりである。

（単位：円、%）

区分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
7年度	38,697,484,000	36,825,085,910	36,351,726,133	28,108,359	445,251,418	93.9	98.7
6年度	34,176,232,000	34,138,812,603	33,708,273,335	26,801,382	403,737,886	98.6	98.7
5年度	33,273,783,000	32,715,239,023	32,268,549,948	30,982,781	415,706,294	97.0	98.6

令和７年度の歳入決算の状況は、予算現額38,697,484,000円に対し、調定額36,825,085,910円、収入済額36,351,726,133円で、収入済額は前年度に比べ2,643,452,798円の増となっている。

また、不納欠損額は28,108,359円で前年度に比べ1,306,977円の増、収入未済額は445,251,418円で、前年度に比べ41,513,532円の増となっている。

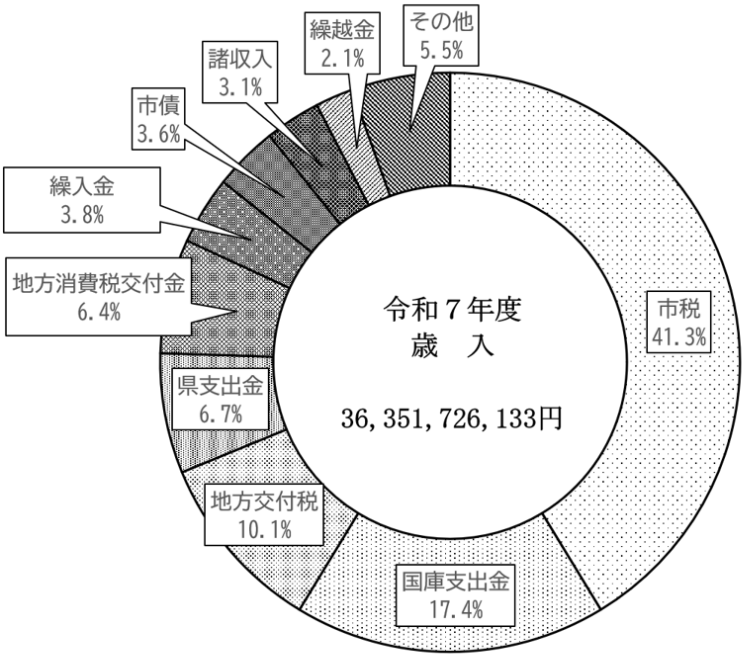
イ　款別の歳入決算状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	令和７年度		令和６年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	金　　額	構成比	比率
1 市　　税	15,008,541,904	41.3	14,397,071,505	42.7	611,470,399	△ 1.4	104.2
2 地方譲与税	219,675,000	0.6	217,344,000	0.6	2,331,000	0.0	101.1
3 利子割交付金	27,188,000	0.1	7,999,000	0.0	19,189,000	0.1	339.9
4 配当割交付金	171,441,000	0.5	163,956,000	0.5	7,485,000	0.0	104.6
5 株式等譲渡所得割交付金	250,742,000	0.7	217,730,000	0.7	33,012,000	0.0	115.2
6 法人事業税交付金	268,076,000	0.7	316,397,000	0.9	△ 48,321,000	△ 0.2	84.7
7 地方消費税交付金	2,340,324,000	6.4	2,167,138,000	6.4	173,186,000	0.0	108.0
8 自動車取得税交付金	86	0.0	3,143,916	0.0	△ 3,143,830	0.0	0.0
9 環境性能割交付金	60,199,000	0.2	61,293,000	0.2	△ 1,094,000	0.0	98.2
10 地方特例交付金	118,057,000	0.3	543,500,000	1.6	△ 425,443,000	△ 1.3	21.7
11 地方交付税	3,680,833,000	10.1	3,156,362,000	9.4	524,471,000	0.7	116.6
12 交通安全対策特別交付金	9,781,000	0.0	10,080,000	0.0	△ 299,000	0.0	97.0
13 分担金及び負担金	118,260,064	0.3	117,108,000	0.3	1,152,064	0.0	101.0
14 使用料及び手数料	395,896,662	1.1	369,528,714	1.1	26,367,948	0.0	107.1
15 国庫支出金	6,312,050,993	17.4	5,692,762,889	16.9	619,288,104	0.5	110.9
16 県支出金	2,423,124,114	6.7	2,187,174,048	6.5	235,950,066	0.2	110.8
17 財産収入	176,802,358	0.5	105,812,089	0.3	70,990,269	0.2	167.1
18 寄附金	183,122,023	0.5	222,051,916	0.7	△ 38,929,893	△ 0.2	82.5
19 繰入金	1,371,346,875	3.8	1,222,971,274	3.6	148,375,601	0.2	112.1
20 繰越金	781,552,818	2.1	564,327,763	1.7	217,225,055	0.4	138.5
21 諸収入	1,133,712,236	3.1	1,103,622,221	3.3	30,090,015	△ 0.2	102.7
22 市　　債	1,301,000,000	3.6	860,900,000	2.6	440,100,000	1.0	151.1
合　　計	36,351,726,133	100.0	33,708,273,335	100.0	2,643,452,798	－	107.8

歳入決算額の主な款別構成比率は、市税 41.3％（前年度 42.7％）、国庫支出金 17.4％（同 16.9％）、地方交付税 10.1％（同 9.4％）の順となっている。前年度に比して構成比率を高めた主なものは、地方交付税、国庫支出金、繰越金、低下した主なものは、市税、地方特例交付金となっている。

歳入決算額の構成



ウ　歳入の財源別の構成は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	令和７年度		令和６年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金　　額	比率
自主財源合計	19,169,234,940	52.7	18,102,493,482	53.7	1,066,741,458	105.9
依存財源合計	17,182,491,193	47.3	15,605,779,853	46.3	1,576,711,340	110.1
合　　計	36,351,726,133	100.0	33,708,273,335	100.0	2,643,452,798	107.8

（自主財源：市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）

自主財源は19,169,234,940円であり、前年度に比して1,066,741,458円の増となっている。なお、構成比率については52.7％と前年度に比して1.0ポイント低くなっている。

エ　歳入の状況を款別にみると、次のとおりである。

第１款　市　税

（単位：円、％）

区分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
７年度	14,812,985,000	15,431,146,041	15,008,541,904	27,103,124	395,501,013	101.3	97.3
６年度	14,269,507,000	14,799,399,514	14,397,071,505	26,749,016	375,578,993	100.9	97.3
５年度	14,652,307,000	15,134,504,747	14,718,240,762	29,538,143	386,725,842	100.4	97.2

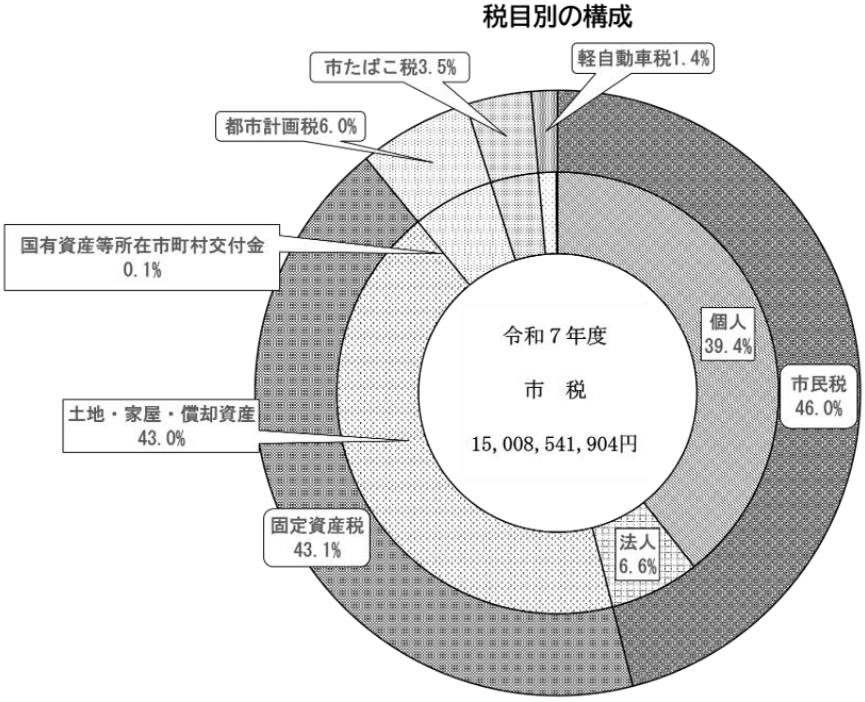
予算現額14,812,985,000円に対し、収入済額15,008,541,904円で、収入済額は前年度に比して611,470,399円（4.2％）の増であり、歳入総額に対する構成比率は41.3％で最も高い割合を占めている。

税目別収入状況比較表　（単位：円、％）

区　　分		決　算　額				前年度比較	
		令和７年度	構成比	令和６年度	構成比	金　　額	比率
市民税	個　　人	5,919,772,927	39.4	5,198,152,451	36.1	721,620,476	113.9
	法　　人	995,675,312	6.6	1,189,781,125	8.2	△ 194,105,813	83.7
	計	6,915,448,239	46.0	6,387,933,576	44.3	527,514,663	108.3
固定資産税	土地・家屋・償却資産	6,449,380,226	43.0	6,388,566,582	44.4	60,813,644	101.0
	国有資産等所在市町村交付金	11,985,500	0.1	11,957,800	0.1	27,700	100.2
	計	6,461,365,726	43.1	6,400,524,382	44.5	60,841,344	101.0
軽自動車税	環境性能割	21,252,000	0.1	18,065,300	0.1	3,186,700	117.6
	種別割	191,117,900	1.3	184,911,300	1.3	6,206,600	103.4
	計	212,369,900	1.4	202,976,600	1.4	9,393,300	104.6
市たばこ税		522,854,131	3.5	517,061,008	3.6	5,793,123	101.1
都市計画税		896,503,908	6.0	888,575,939	6.2	7,927,969	100.9
合　　計		15,008,541,904	100.0	14,397,071,505	100.0	611,470,399	104.2

市税を税目別の構成比率で見ると、市民税が 6,915,448,239 円（個人市民税 5,919,772,927 円（前年比 13.9％増）、法人市民税 995,675,312 円（前年比 16.3％減））で 46.0％、固定資産税が 6,461,365,726 円（前年比 1.0％増）で 43.1％、都市計画税が 896,503,908 円（前年比 0.9％増）で 6.0％の順になっている。

収入未済額は、395,501,013 円で、その主なものは、市民税 287,159,550 円（収納率 95.7％）、固定資産税 86,280,590 円（収納率 98.7％）、都市計画税 11,993,373 円（収納率 98.7％）である。また、不納欠損額は 27,103,124 円で、その主なものは市民税 23,592,424 円（前年度比 1.9％増）であり、市税全体での不納欠損額は、前年度に比して354,108 円（前年度比1.3%）の増となっている。



第２款　地方譲与税

（単位：円、％）

区　　分	決　算　額		前年度比較	
	令和７年度	令和６年度	金　　額	比　率
地　方　譲　与　税	219,675,000	217,344,000	2,331,000	101.1
１ 地方揮発油譲与税	48,458,000	51,144,000	△ 2,686,000	94.7
２ 自動車重量譲与税	161,011,000	156,514,000	4,497,000	102.9
３ 森林環境譲与税	10,206,000	9,686,000	520,000	105.4

地方譲与税は、国税として徴収されたものが、地方公共団体に譲与されるものである。前年度に比して 2,331,000 円（1.1％）の増となっている。

第３款　利子割交付金

（単位：円、％）

区　　分	決　算　額		前年度比較	
	令和７年度	令和６年度	金　　額	比　率
利　子　割　交　付　金	27,188,000	7,999,000	19,189,000	339.9

利子割交付金は、県税として徴収された利子割額の一部が、一定の基準により県から交付されるものである。前年度に比して 19,189,000 円（239.9％）の増となっている。

第４款　配当割交付金

（単位：円、％）

区　　分	決　算　額		前年度比較	
	令和７年度	令和６年度	金　　額	比　率
配　当　割　交　付　金	171,441,000	163,956,000	7,485,000	104.6

配当割交付金は、県税として徴収された配当割額の一部が、一定の基準により県から交付されるものである。前年度に比して 7,485,000 円（4.6％）の増となっている。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円、％）

区　　分	決　算　額		前年度比較	
	令和７年度	令和６年度	金　　額	比　率
株式等譲渡所得割交付金	250,742,000	217,730,000	33,012,000	115.2

株式等譲渡所得割交付金は、県税として徴収された株式等譲渡所得割額の一部が、一定の基準により県から交付されるものである。前年度に比して 33,012,000 円（15.2％）の増となっている。

第６款　法人事業税交付金

（単位：円、％）

区　　分	決　算　額		前年度比較	
	令和７年度	令和６年度	金　　額	比　率
法人事業税交付金	268,076,000	316,397,000	△ 48,321,000	84.7

法人事業税交付金は、県税として徴収された法人事業税の一部が、一定の基準により県から交付されるものである。前年度に比して 48,321,000 円（15.3％）の減となっている。

第７款　地方消費税交付金

（単位：円、％）

区　　分	決　算　額		前年度比較	
	令和７年度	令和６年度	金　　額	比　率
地方消費税交付金	2,340,324,000	2,167,138,000	173,186,000	108.0

地方消費税交付金は、県税として徴収された地方消費税の一部が、人口及び従業者数を基準として県から交付されるものである。前年度に比して 173,186,000 円（8.0％）の増となっている。

第８款　自動車取得税交付金

（単位：円、％）

区　　分	決　算　額		前年度比較	
	令和７年度	令和６年度	金　　額	比　率
自動車取得税交付金	86	3,143,916	△ 3,143,830	0.0

自動車取得税交付金は、令和元年 10 月 1 日に廃止されたが、道路延長及び道路面積の補正に伴い、過年度分に対して交付される。

第９款　環境性能割交付金

（単位：円、％）

区　　分	決　算　額		前年度比較	
	令和７年度	令和６年度	金　　額	比　率
環境性能割交付金	60,199,000	61,293,000	△ 1,094,000	98.2

環境性能割交付金は、自動車を取得した際に課税される環境性能割を、市道の延長及び面積を基準として県から交付されるものである。前年度に比して 1,094,000 円（1.8％）の減となっている。

第10款　地方特例交付金

（単位：円、%）

区　　分	決　算　額		前年度比較	
	令和7年度	令和6年度	金　　額	比　率
地方特例交付金	118,057,000	543,500,000	△ 425,443,000	21.7

地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするなどのために国から交付されるものである。前年度に比して425,443,000円（78.3%）の減となっている。

第11款　地方交付税

（単位：円、%）

区　　分	決　算　額		前年度比較	
	令和7年度	令和6年度	金　　額	比　率
地方交付税	3,680,833,000	3,156,362,000	524,471,000	116.6

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスを提供できるように財源を保障するためのもので、所得税・法人税・酒税・消費税の一定割合及び地方法人税の全額が合理的かつ妥当な基準により国から交付されるものである。前年度に比して 524,471,000 円（16.6%）の増となっている。

第12款　交通安全対策特別交付金

（単位：円、%）

区　　分	決　算　額		前年度比較	
	令和7年度	令和6年度	金　　額	比　率
交通安全対策特別交付金	9,781,000	10,080,000	△ 299,000	97.0

交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資として交通事故の発生件数等を基準に国から交付されるものである。前年度に比して299,000円（3.0%）の減となっている。

第13款　分担金及び負担金

（単位：円、%）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
7年度	115,466,000	119,439,189	118,260,064	879,025	300,100	102.4	99.0
6年度	118,857,000	118,172,575	117,108,000	0	1,064,575	98.5	99.1
増　減	△ 3,391,000	1,266,614	1,152,064	879,025	△ 764,475	3.9	△ 0.1

収入済額は118,260,064円で、前年度に比して1,152,064円（1.0%）の増となっている。これは主に保育所運営費保護者負担金が増となったことによるものである。なお、不納欠損額は879,025円で前年度に比して皆増、収入未済額は764,475円の減となっている。

第14款　使用料及び手数料

（単位：円、%）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
7年度	433,369,000	395,896,662	395,896,662	0	0	91.4	100.0
6年度	360,458,000	369,528,714	369,528,714	0	0	102.5	100.0
増　減	72,911,000	26,367,948	26,367,948	0	0	△ 11.1	0.0

収入済額は395,896,662円であり、前年度に比して26,367,948円（7.1%）の増となっている。これは主に戸籍・住民票等手数料、プール使用料、歴史民俗資料館観覧料（新設）等が増となったことによるものである。

第15款　国庫支出金

（単位：円、%）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	収入率	収納率
7年度	7,524,090,000	6,332,189,993	6,312,050,993	20,139,000	83.9	99.7
6年度	6,058,198,000	5,692,762,889	5,692,762,889	0	94.0	100.0
増　減	1,465,892,000	639,427,104	619,288,104	20,139,000	△ 10.1	△ 0.3

収入済額は6,312,050,993円であり、前年度に比して619,288,104円（10.9%）の増となっている。これは主に物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が減少したものの、児童手当費負担金、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金、デジタル基盤改革支援補助金等が増となったことによるものである。

項別の収入状況　（単位：円、%）

区　　分	決　算　額		前年度比較	
	令和7年度	令和6年度	金　　額	比　率
1　国庫負担金	4,037,641,296	3,449,143,643	588,497,653	117.1
2　国庫補助金	2,253,460,448	2,224,399,776	29,060,672	101.3
3　委　託　金	20,949,249	19,219,470	1,729,779	109.0
合　　計	6,312,050,993	5,692,762,889	619,288,104	110.9

第16款　県支出金

（単位：円、%）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	収入率	収納率
7年度	2,591,740,000	2,423,124,114	2,423,124,114	0	93.5	100.0
6年度	2,327,574,000	2,187,174,048	2,187,174,048	0	94.0	100.0
増　減	264,166,000	235,950,066	235,950,066	0	△ 0.5	0.0

収入済額は2,423,124,114円であり、前年度に比して235,950,066円（10.8%）の増となっている。これは主に国民健康保険基盤安定負担金、子ども医療費補助金が減少したものの、参議院議員通常選挙委託金、ラーケーション校務支援員配置事業補助金の皆増に加え、各種統計調査委託金等の増となったことによるものである。

項別の収入状況　（単位：円、%）

区　　分	決　算　額		前年度比較	
	令和7年度	令和6年度	金　　額	比　率
1　県　負　担　金	1,414,989,703	1,359,561,848	55,427,855	104.1
2　県　補　助　金	721,574,919	639,487,248	82,087,671	112.8
3　委　託　金	286,559,492	188,124,952	98,434,540	152.3
合　　計	2,423,124,114	2,187,174,048	235,950,066	110.8

第17款　財産収入

（単位：円、%）

区　　分	決　算　額		前年度比較	
	令和7年度	令和6年度	金　　額	比　率
財　　産　　収　　入	176,802,358	105,812,089	70,990,269	167.1
1 財　産　運　用　収　入	43,297,101	25,300,978	17,996,123	171.1
2 財　産　売　払　収　入	133,505,257	80,511,111	52,994,146	165.8

収入済額は176,802,358円であり、前年度に比して70,990,269円（67.1%）の増となっている。これは主に土地売払収入が増となったことによるものである。

第18款　寄附金

（単位：円、%）

区　　分	決　算　額		前年度比較	
	令和7年度	令和6年度	金　　額	比　率
寄　　付　　金	183,122,023	222,051,916	△ 38,929,893	82.5

収入済額は183,122,023円であり、前年度に比して38,929,893円（17.5%）の減となっている。これは主に一般寄付金の減によるものである。

第19款　繰入金

（単位：円、%）

区　　分	決　算　額		前年度比較	
	令和7年度	令和6年度	金　　額	比　率
繰　　入　　金	1,371,346,875	1,222,971,274	148,375,601	112.1
1 特 別 会 計 繰 入 金	14,451,875	6,559,274	7,892,601	220.3
2 基　金　繰　入　金	1,356,895,000	1,216,412,000	140,483,000	111.5

収入済額は1,371,346,875円であり、前年度に比して148,375,601円(12.1%)の増となっている。これは主に財政調整基金繰入金等の増によるものである。

第20款　繰越金

（単位：円、%）

区　　分	決　算　額		前年度比較	
	令和7年度	令和6年度	金　　額	比　率
繰　　越　　金	781,552,818	564,327,763	217,225,055	138.5

収入済額は781,552,818円であり、前年度に比して217,225,055円（38.5%）の増となっている。

第21款　諸収入

（単位：円、%）

区分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
7年度	1,125,004,000	1,163,149,751	1,133,712,236	126,210	29,311,305	100.8	97.5
6年度	1,117,323,000	1,130,768,905	1,103,622,221	52,366	27,094,318	98.8	97.6
増　減	7,681,000	32,380,846	30,090,015	73,844	2,216,987	2.0	△ 0.1

収入済額は1,133,712,236円であり、前年度に比して30,090,015円(2.7%)の増となっている。

なお、貸付金元利収入において、収入未済額が6,051,784円、雑入の給食費負担金において、収入未済額が、7,871,054円、民生費雑入において、不納欠損額が126,210円、収入未済額が15,388,467円それぞれ計上されている。

項別の収入状況　　（単位：円、％）

区　　分	決　算　額		前年度比較	
	令和７年度	令和６年度	金　　額	比　率
１　延滞金、加算金及び過料	13,792,429	19,158,834	△ 5,366,405	72.0
２　預　金　利　子	24,011,977	3,825,170	20,186,807	627.7
３　貸付金元利収入	153,354,621	153,259,082	95,539	100.1
４　雑　　入	942,553,209	927,379,135	15,174,074	101.6
合　　計	1,133,712,236	1,103,622,221	30,090,015	102.7

第22款　市　債

（単位：円、％）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	収入率	収納率
７年度	2,926,100,000	1,301,000,000	1,301,000,000	0	44.5	100.0
６年度	1,312,800,000	860,900,000	860,900,000	0	65.6	100.0
増　減	1,613,300,000	440,100,000	440,100,000	0	△ 21.1	0.0

収入済額は1,301,000,000円であり、前年度に比して440,100,000円（51.1％）の増となっている。これは主に緊急防災・減災事業債や公共施設等適正管理推進事業債等が増となったことによるものである。

⑶　歳出決算状況

ア　歳出の決算状況については、次のとおりである。　（単位：円、％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
7年度	38,697,484,000	34,084,222,911	2,128,981,000	2,484,280,089	88.1
6年度	34,176,232,000	32,082,720,517	580,787,000	1,512,724,483	93.9
増　減	4,521,252,000	2,001,502,394	1,548,194,000	971,555,606	△ 5.8

歳出決算額は、予算現額38,697,484,000円に対し、支出済額34,084,222,911円、翌年度繰越額2,128,981,000円及び不用額2,484,280,089円となっている。

支出済額は、前年度に比して2,001,502,394円の増となっている。

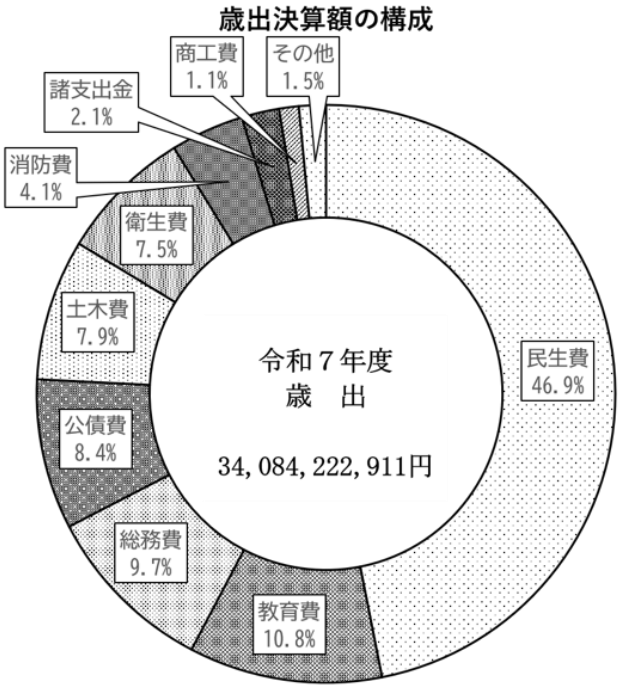
また、予算現額に対する執行率は88.1％（前年度93.9％）となり、前年度を5.8ポイント下回っている。

イ　款別歳出決算額の状況は、次のとおりである。　（単位：円、％）

区　分	決　算　額				前年度比較		
	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	金　　額	構成比	比率
1議　会　費	233,545,025	0.7	246,756,153	0.8	△ 13,211,128	△ 0.1	94.6
2総　務　費	3,321,419,155	9.7	3,467,286,646	10.8	△ 145,867,491	△ 1.1	95.8
3民　生　費	15,980,326,173	46.9	15,195,442,875	47.4	784,883,298	△ 0.5	105.2
4衛　生　費	2,571,644,137	7.5	2,678,375,836	8.3	△ 106,731,699	△ 0.8	96.0
5労　働　費	7,281,680	0.0	9,334,773	0.0	△ 2,053,093	0.0	78.0
6農林水産費	267,361,023	0.8	261,242,000	0.8	6,119,023	0.0	102.3
7商　工　費	373,999,663	1.1	209,888,375	0.7	164,111,288	0.4	178.2
8土　木　費	2,680,889,673	7.9	2,569,071,297	8.0	111,818,376	△ 0.1	104.4
9消　防　費	1,387,390,888	4.1	1,177,492,895	3.7	209,897,993	0.4	117.8
10教　育　費	3,690,990,636	10.8	3,029,062,031	9.4	661,928,605	1.4	121.9
11災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
12公　債　費	2,867,116,858	8.4	2,919,254,636	9.1	△ 52,137,778	△ 0.7	98.2
13諸支出金	702,258,000	2.1	319,513,000	1.0	382,745,000	1.1	219.8
14予　備　費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
合　　計	34,084,222,911	100.0	32,082,720,517	100.0	2,001,502,394	－	106.2

歳出決算額の款別構成比率は、民生費46.9％（前年度47.4％）、教育費10.8％（同9.4％）、総務費9.7％（同10.8％）、公債費8.4％（同9.1％）、土木費7.9％（同8.0％）、衛生費7.5％（同8.3％）、の順となっている。

前年度に比して構成比率を高めた主なものは、教育費、諸支出金、商工費、消防費であり、低下した主なものは、総務費、衛生費、公債費である。



ウ　款別歳出状況
歳出の状況を各款ごとにみると、次のとおりである。

第１款　議　会　費

（単位：円、％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
７年度	242,906,000	233,545,025	0	9,360,975	96.1
６年度	258,806,000	246,756,153	0	12,049,847	95.3
増　減	△ 15,900,000	△ 13,211,128	0	△ 2,688,872	0.8

支出済額は 233,545,025 円であり、前年度に比して 13,211,128 円（5.4％）の減となっている。

第２款　総　務　費

（単位：円、％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額	執　行　率
3,679,563,000	3,321,419,155	5,951,000	352,192,845	90.3

項別の執行状況　（単位：円、％）

区　分	決　算　額				前年度比較	
	令和７年度	構成比	令和６年度	構成比	金　額	比　率
総　務　費	3,321,419,155	100.0	3,467,286,646	100.0	△ 145,867,491	95.8
１総務管理費	2,195,156,106	66.1	2,176,112,204	62.8	19,043,902	100.9
２徴　税　費	712,031,978	21.4	996,923,663	28.7	△ 284,891,685	71.4
３戸籍住民基本台帳費	218,808,453	6.6	209,473,016	6.0	9,335,437	104.5
４選　挙　費	101,714,847	3.1	40,724,149	1.2	60,990,698	249.8
５統計調査費	63,944,181	1.9	17,033,275	0.5	46,910,906	375.4
６監査委員費	29,763,590	0.9	27,020,339	0.8	2,743,251	110.2

支出済額は 3,321,419,155 円であり、前年度に比して 145,867,491 円（4.2%）の減となっている。これは主に衆議院議員総選挙費、参議院議員通常選挙費及び国勢調査費が皆増したものの、定額減税補足給付金支給事業費が減となったことによるものである。

第３款　民　生　費

（単位：円、%）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額	執　行　率
17,195,155,000	15,980,326,173	90,711,000	1,124,117,827	92.9

項別の執行状況　（単位：円、%）

区　分	決　算　額				前年度比較	
	令和７年度	構成比	令和６年度	構成比	金　額	比率
民　生　費	15,980,326,173	100.0	15,195,442,875	100.0	784,883,298	105.2
１社会福祉費	7,761,398,385	48.6	7,931,300,681	52.2	△ 169,902,296	97.9
２児童福祉費	6,974,024,398	43.6	6,066,097,567	39.9	907,926,831	115.0
３生活保護費	1,244,903,390	7.8	1,198,044,627	7.9	46,858,763	103.9
４災害救助費	0	0.0	0	0.0	0	0.0

支出済額は 15,980,326,173 円であり、前年度に比して 784,883,298 円（5.2%）の増となっている。これは主に低所得世帯に対する重点支援臨時給付金支給事業費、住民税均等割のみ課税世帯に対する重点支援臨時給付金支給事業費等が皆減となったものの、地域福祉施設整備事業費、物価高対応子育て応援手当支給事業費等の皆増に加え、児童手当費、障害者総合支援事業費、給付費等事業費等が増となったことによるものである。

第４款　衛　生　費

（単位：円、%）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額	執　行　率
2,779,845,000	2,571,644,137	0	208,200,863	92.5

項別の執行状況　（単位：円、%）

区　分	決　算　額				前年度比較	
	令和７年度	構成比	令和６年度	構成比	金　額	比　率
衛　生　費	2,571,644,137	100.0	2,678,375,836	100.0	△ 106,731,699	96.0
１保健衛生費	920,475,000	35.8	1,040,916,478	38.9	△ 120,441,478	88.4
２清　掃　費	1,651,169,137	64.2	1,637,459,358	61.1	13,709,779	100.8

支出済額は 2,571,644,137 円であり、前年度に比して 106,731,699 円（4.0%）の減となっている。これは主に保健衛生事務費、塵芥取集事業費等が増となったものの、予防接種事業費等が減となったことによるものである。

第５款　労　働　費

（単位：円、%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額	執 行 率
７年度	7,286,000	7,281,680	0	4,320	99.9
６年度	9,434,000	9,334,773	0	99,227	98.9
増　減	△ 2,148,000	△ 2,053,093	0	△ 94,907	1.0

支出済額は 7,281,680 円であり、前年度に比して 2,053,093 円（22.0%）の減となっている。これは主に労働諸費における労働対策事業費が減となったことによるものである。

第６款　農林水産費

（単位：円、％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額	執 行 率
７年度	280,375,000	267,361,023	0	13,013,977	95.4
６年度	275,107,000	261,242,000	0	13,865,000	95.0
増　減	5,268,000	6,119,023	0	△ 851,023	0.4

支出済額は 267,361,023 円であり、前年度に比して 6,119,023 円（2.3％）の増となっている。これは主に水利施設整備事業費が増となったことによるものである。

第７款　商　工　費

（単位：円、％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額	執 行 率
７年度	553,045,000	373,999,663	159,200,000	19,845,337	67.6
６年度	221,143,000	209,888,375	0	11,254,625	94.9
増　減	331,902,000	164,111,288	159,200,000	8,590,712	△ 27.3

支出済額は 373,999,663 円であり、前年度に比して 164,111,288 円（78.2％）の増となっている。これは主にキャッシュレス決済ポイント還元事業費が皆増となったことによるものである。

第８款　土　木　費

（単位：円、％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額	執　行　率
3,235,729,000	2,680,889,673	365,236,000	189,603,327	82.9

項別の執行状況　（単位：円、％）

区　分	決　算　額				前年度比較	
	令和７年度	構成比	令和６年度	構成比	金　　額	比　率
土　木　費	2,680,889,673	100.0	2,569,071,297	100.0	111,818,376	104.4
１土木管理費	109,952,295	4.1	118,485,077	4.6	△ 8,532,782	92.8
２道路橋りょう費	649,524,028	24.2	781,059,924	30.4	△ 131,535,896	83.2
３河　川　費	296,187,894	11.1	305,358,186	11.9	△ 9,170,292	97.0
４都市計画費	1,625,225,456	60.6	1,364,168,110	53.1	261,057,346	119.1

支出済額は 2,680,889,673 円であり、前年度に比して 111,818,376 円（4.4％）の増となっている。これは主に住宅改修補助事業費、下水道事業会計操出金、都市公園整備事業費等が増となったことによるものである。

第９款　消　防　費

（単位：円、％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額	執　行　率
7 年度	1,439,680,000	1,387,390,888	13,442,000	38,847,112	96.4
6 年度	1,196,263,000	1,177,492,895	0	18,770,105	98.4
増　減	243,417,000	209,897,993	13,442,000	20,077,007	△ 2.0

支出済額は 1,387,390,888 円であり、前年度に比して 209,897,993 円（17.8％）の増となっている。これは主に災害対策総務費、防災行政無線管理費等が増となったことによるものである。

第 10 款　教　育　費

（単位：円、％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額	執　行　率
5,643,336,000	3,690,990,636	1,494,441,000	457,904,364	65.4

項別の執行状況　（単位：円、％）

区　分	決　算　額				前年度比較	
	令和 7 年度	構成比	令和 6 年度	構成比	金　　額	比　率
教　育　費	3,690,990,636	100.0	3,029,062,031	100.0	661,928,605	121.9
1 教育総務費	796,915,622	21.6	623,825,556	20.6	173,090,066	127.7
2 小学校費	425,608,580	11.5	602,184,822	19.9	△ 176,576,242	70.7
3 中学校費	931,030,912	25.2	329,926,196	10.9	601,104,716	282.2
4 社会教育費	394,274,329	10.7	407,707,728	13.4	△ 13,433,399	96.7
5 保健体育費	1,143,161,193	31.0	1,065,417,729	35.2	77,743,464	107.3

支出済額は 3,690,990,636 円であり、前年度に比して 661,928,605 円（21.9％）の増となっている。これは主に小学校整備事業費等が減となったものの、IT 教育支援事業費、学び支援事業費、中学校整備事業費等が増となったことによるものである。

第 11 款　災害復旧費

（単位：円、％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額	執　行　率
1,000	0	0	1,000	0.0

第12款　公　債　費

（単位：円、％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額	執　行　率
2,908,305,000	2,867,116,858	0	41,188,142	98.6

目別の執行状況　（単位：円、％）

区　　分	決　算　額		前年度比較	
	令和7年度	令和6年度	金　　額	比　率
公　　債　　費	2,867,116,858	2,919,254,636	△ 52,137,778	98.2
1　元　　金	2,771,253,830	2,851,398,468	△ 80,144,638	97.2
2　利　　子	95,863,028	67,856,168	28,006,860	141.3

支出済額は2,867,116,858円であり、前年度に比して52,137,778円（1.8％）の減となっている。

第13款　諸 支 出 金

（単位：円、％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	702,258,000	702,258,000	0	0	100.0
6年度	319,513,000	319,513,000	0	0	100.0
増　減	382,745,000	382,745,000	0	0	100.0

支出済額は702,258,000円であり、前年度に比して382,745,000円（119.8％）の増となっている。これは主に減債基金積立金、福祉基金積立金が減となったものの、企業版ふるさと納税地方創成基金積立金の皆増に加え、公共施設建設整備基金積立金、都市計画事業基金積立金、ふるさと応援基金積立金等が増となったことによるものである。

第14款　予　備　費

（単位：円、％）

区　分	予算現額	充　用　額	翌年度繰越額	不　用　額	充　用　率
7年度	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0
6年度	30,000,000	383,000	0	29,617,000	1.3
増　減	0	△ 383,000	0	383,000	△ 1.3

5　特別会計

⑴　土地取得

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

予算現額	決　　算　　額				歳入歳出差引額
	歳　入	収入率	歳　出	執行率	
14,000,000	13,959,696	99.7	13,959,696	99.7	0

予算現額14,000,000円に対して歳入総額、歳出総額とも13,959,696円となり、予算現額に対する比率（執行率）は99.7％となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出それぞれ2,916円の増となっている。

ア　歳　　入

歳入の決算状況については、次のとおりである。

款別の収入状況　（単位：円、％）

区　　分	決　算　額				前年度比較	
	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	金　額	比　率
1 繰　入　金	13,959,696	100.0	13,956,780	100.0	2,916	100.0
合　　計	13,959,696	100.0	13,956,780	100.0	2,916	100.0

繰入金が2,916円の増となっている。

イ　歳　　出

歳出の決算状況については、次のとおりである。

（単位：円、％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額	執　行　率
14,000,000	13,959,696	0	40,304	99.7

予算現額14,000,000円に対し、支出済額は13,959,696円で、執行率は99.7％である。

款別の執行状況　（単位：円、％）

区　　分	決　算　額				前年度比較	
	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	金　額	比　率
1公共用地管理費	162,830	1.2	159,914	1.1	2,916	101.8
2公　債　費	13,796,866	98.8	13,796,866	98.9	0	100.0
合　　計	13,959,696	100.0	13,956,780	100.0	2,916	100.0

⑵　国民健康保険

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

予算現額	決　　算　　額				歳入歳出差引額
	歳　入	収入率	歳　出	執行率	
6,544,300,000	6,384,428,046	97.6	6,384,428,046	97.6	0

予算現額6,544,300,000円に対して歳入総額、歳出総額ともに6,384,428,046円となっている。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入決算額、歳出決算額ともに163,614,491円（2.5％）の減となっている。

ア　歳　　入

歳入の決算状況については、次のとおりである。

款別の収入状況　（単位：円、％）

区　　分	決　算　額				前年度比較	
	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	金　額	比　率
1国民健康保険税	1,569,854,818	24.6	1,504,289,404	23.0	65,565,414	104.4
2使用料及び手数料	1,050	0.0	1,750	0.0	△ 700	60.0
3県　支　出　金	4,219,116,865	66.1	4,265,241,849	65.1	△ 46,124,984	98.9
4繰　　入　　金	560,259,778	8.8	749,146,813	11.4	△ 188,887,035	74.8
5諸　　収　　入	29,387,535	0.4	21,794,721	0.3	7,592,814	134.8
6国庫支出金	5,808,000	0.1	7,568,000	0.1	△ 1,760,000	76.7
合　　計	6,384,428,046	100.0	6,548,042,537	100.0	△ 163,614,491	97.5

国民健康保険税は1,569,854,818円であり、前年度に比して65,565,414円（4.4％）の増となっている。これは主に税率改正によるものである。

国民健康保険税収入状況　（単位：円、％）

区　分	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額		収納率
			決算額	前年比	決算額	前年比	
7年度	2,126,065,349	1,569,854,818	46,059,788	88.6	510,150,743	105.4	73.8
6年度	2,040,427,451	1,504,289,404	51,983,848	98.8	484,154,199	98.0	73.7
5年度	2,015,649,026	1,469,000,219	52,601,956	105.8	494,046,851	97.6	72.9

不納欠損額は46,059,788円で前年度に比して5,924,060円（11.4％）の減、収入未済額は510,150,743円で前年度に比して25,996,544円（5.4％）の増となっている。

本年度の収納率は73.8％であり、前年度に比して0.1ポイント上昇している。

イ　歳　　出

歳出の決算状況については、次のとおりである。

（単位：円、％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額	執　行　率
6,544,300,000	6,384,428,046	0	159,871,954	97.6

款別の執行状況　（単位:円、％）

区　　分	決　算　額				前年度比較	
	令和７年度	構成比	令和６年度	構成比	金　額	比　率
１総　務　費	36,815,396	0.6	37,479,931	0.6	△ 664,535	98.2
２保険給付費	4,163,842,272	65.2	4,185,349,101	63.9	△ 21,506,829	99.5
３国民健康保険事業費納付金	2,132,617,602	33.4	2,275,292,470	34.7	△ 142,674,868	93.7
４保健事業費	46,880,926	0.7	45,930,635	0.7	950,291	102.1
５諸 支 出 金	4,271,850	0.1	3,990,400	0.1	281,450	107.1
６予　備　費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合　　計	6,384,428,046	100.0	6,548,042,537	100.0	△ 163,614,491	97.5

保険給付費は4,163,842,272円であり、前年度に比して21,506,829円（0.5％）の減となっている。

⑶　後期高齢者医療

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

予算現額	決算額				歳入歳出差引額
	歳入	収入率	歳出	執行率	
1,675,731,000	1,700,144,512	101.5	1,671,809,083	99.8	28,335,429

予算現額1,675,731,000円に対して歳入総額1,700,144,512円、歳出総額1,671,809,083円となり、歳入歳出差引額28,335,429円となっている。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において 93,234,882 円（5.8％）、歳出において67,994,631円（4.2％）それぞれ増となっている。

ア　歳　　入

歳入の決算状況については、次のとおりである。

款別の収入状況　（単位：円、％）

区　分	決算額				前年度比較	
	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	金　額	比　率
1 後期高齢者医療保険料	1,436,671,800	84.5	1,345,996,300	83.7	90,675,500	106.7
2 繰　入　金	255,290,916	15.0	253,496,523	15.8	1,794,393	100.7
3 繰　越　金	3,095,178	0.2	5,875,241	0.4	△ 2,780,063	52.7
4 諸　収　入	5,086,618	0.3	1,541,566	0.1	3,545,052	330.0
合　計	1,700,144,512	100.0	1,606,909,630	100.0	93,234,882	105.8

後期高齢者医療保険料は1,436,671,800円であり、前年度に比して90,675,500円（6.7％）の増となっている。

後期高齢者医療保険料収入状況　（単位：円、％）

区　分	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額		収納率
			決算額	前年比	決算額	前年比	
7年度	1,455,431,200	1,436,671,800	1,352,900	95.6	17,406,500	118.2	98.7
6年度	1,362,131,600	1,345,996,300	1,415,100	111.5	14,720,200	165.5	98.8
5年度	1,161,638,800	1,151,475,500	1,269,200	53.2	8,894,100	116.7	99.1

不納欠損額は1,352,900円で前年度に比して62,200円（4.4％）の減、収入未済額は17,406,500円で、前年度に比して2,686,300円（18.2％）の増となっている。

本年度の収納率は98.7％であり、前年度に比して0.1ポイント低下している。

イ　歳　　出

歳出の決算状況については、次のとおりである。

（単位：円、％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額	執　行　率
1,675,731,000	1,671,809,083	0	3,921,917	99.8

款別の執行状況　（単位：円、％）

区　　分	決　算　額				前年度比較	
	令和７年度	構成比	令和６年度	構成比	金　額	比　率
１総　　務　　費	15,044,355	0.9	15,387,908	1.0	△ 343,553	97.8
２後期高齢者医療広域連合納付金	1,655,685,736	99.0	1,586,963,423	98.9	68,722,313	104.3
３諸　支　出　金	1,078,992	0.1	1,463,121	0.1	△ 384,129	73.7
４予　　備　　費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合　　計	1,671,809,083	100.0	1,603,814,452	100.0	67,994,631	104.2

保険料等の負担金である後期高齢者医療広域連合納付金は 1,655,685,736 円であり、前年度に比して 68,722,313 円（4.3％）の増となっている。

⑷　介護保険

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

予算現額	決算額				歳入歳出差引額
	歳入	収入率	歳出	執行率	
6,497,259,000	6,518,719,694	100.3	6,287,159,464	96.8	231,560,230

予算現額6,497,259,000円に対して歳入総額6,518,719,694円、歳出総額6,287,159,464円となり、歳入歳出差引額231,560,230円となっている。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において 303,839,390 円（4.9％）、歳出において254,045,216円（4.2％）それぞれ増となっている。

ア　歳　　入

歳入の決算状況については、次のとおりである。

款別の収入状況　（単位：円、％）

区　分	決算額				前年度比較	
	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	金額	比率
1保険料	1,384,278,764	21.2	1,373,746,945	22.1	10,531,819	100.8
2使用料及び手数料	100,000	0.0	0	0.0	100,000	皆増
3国庫支出金	1,382,072,585	21.2	1,272,640,779	20.5	109,431,806	108.6
4支払基金交付金	1,597,096,000	24.5	1,560,335,286	25.1	36,760,714	102.4
5県支出金	865,251,422	13.3	848,962,312	13.7	16,289,110	101.9
6財産収入	2,831,715	0.0	1,557,423	0.0	1,274,292	181.8
7繰入金	1,098,609,700	16.9	1,017,590,900	16.4	81,018,800	108.0
8繰越金	181,766,056	2.8	137,726,437	2.2	44,039,619	132.0
9諸収入	6,713,452	0.1	2,320,222	0.0	4,393,230	289.3
合計	6,518,719,694	100.0	6,214,880,304	100.0	303,839,390	104.9

保険料は1,384,278,764円であり、前年度に比して10,531,819円（0.8％）の増となっている。これは主に被保険者の合計所得金額増加による保険料段階の変更によるものである。

介護保険料収入状況　（単位：円、％）

区　分	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額		収納率
			決算額	前年比	決算額	前年比	
7年度	1,406,026,250	1,384,278,764	5,012,100	74.4	16,735,386	92.1	98.5
6年度	1,398,655,895	1,373,746,945	6,739,200	91.7	18,169,750	94.7	98.2
5年度	1,213,438,300	1,186,907,705	7,350,500	102.8	19,180,095	100.0	97.8

不納欠損額は5,012,100円で前年度に比して1,727,100円（25.6％）、収入未済額は16,735,386円で前年度に比して1,434,364円（7.9％）それぞれ減となっている。

イ　歳　　出

歳出の決算状況については、次のとおりである。

（単位：円、％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額	執　行　率
6,497,259,000	6,287,159,464	0	210,099,536	96.8

款別の執行状況　（単位：円、％）

区　　分	決　算　額				前年度比較	
	令和７年度	構成比	令和６年度	構成比	金　額	比　率
１総　務　費	61,104,419	1.0	53,465,422	0.9	7,638,997	114.3
２保険給付費	5,789,527,313	92.1	5,604,957,867	92.9	184,569,446	103.3
３地域支援事業費	287,210,704	4.5	267,355,042	4.4	19,855,662	107.4
４基金積立金	130,198,000	2.1	90,161,000	1.5	40,037,000	144.4
５諸支出金	19,119,028	0.3	17,174,917	0.3	1,944,111	111.3
６予　備　費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合　　計	6,287,159,464	100.0	6,033,114,248	100.0	254,045,216	104.2

保険給付費は 5,789,527,313 円であり、前年度に比して 184,569,446 円（3.3％）の増となっている。これは主に要介護認定者が利用する介護サービス給付費が増加したことによるものである。

保険給付費の状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分		決　算　額				前年度比較	
		令和７年度	構成比	令和６年度	構成比	金　額	比　率
介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	2,749,986,230	47.5	2,601,385,423	46.4	148,600,807	105.7
	地域密着型介護サービス給付費	469,940,721	8.1	467,392,550	8.3	2,548,171	100.5
	施設介護サービス給付費	1,734,385,761	30.0	1,753,740,599	31.3	△ 19,354,838	98.9
	居宅介護福祉用具購入費	6,345,045	0.1	5,272,889	0.1	1,072,156	120.3
	居宅介護住宅改修費	13,838,890	0.2	12,618,220	0.2	1,220,670	109.7
	居宅介護サービス計画給付費	295,385,282	5.1	270,541,002	4.8	24,844,280	109.2
介護予防サービス等諸費		265,940,442	4.6	236,607,919	4.2	29,332,523	112.4
その他諸費		3,539,520	0.1	3,275,175	0.1	264,345	108.1
高額介護サービス費		147,125,691	2.5	142,741,046	2.5	4,384,645	103.1
高額医療合算介護サービス費		24,580,965	0.4	23,958,693	0.4	622,272	102.6
特定入所者介護サービス費		78,458,766	1.4	87,424,351	1.6	△ 8,965,585	89.7
合　　計		5,789,527,313	100.0	5,604,957,867	100.0	184,569,446	103.3

⑸　北名古屋沖村西部土地区画整理事業

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

予算現額	決算額				歳入歳出差引額
	歳入	収入率	歳出	執行率	
646,060,000	709,378,182	109.8	467,850,973	72.4	241,527,209

予算現額646,060,000円に対して歳入総額709,378,182円、歳出総額467,850,973円となり、歳入歳出差引額241,527,209円となっている。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において472,096,608円（40.0％）、歳出において394,981,630円（45.8％）それぞれ減となっている。

ア　歳　　入

歳入の決算状況については、次のとおりである。

款別の収入状況　（単位：円、％）

区分	決算額				前年度比較	
	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	金額	比率
1保留地処分金	354,621,702	50.0	573,940,099	48.6	△219,318,397	61.8
2分担金及び負担金	31,550,000	4.4	25,620,000	2.2	5,930,000	123.1
3使用料及び手数料	613,340	0.1	6,104,350	0.5	△5,491,010	10.0
4国庫支出金	3,200,000	0.5	8,600,000	0.7	△5,400,000	37.2
5繰越金	318,642,187	44.9	567,024,342	48.0	△248,382,155	56.2
6諸収入	750,953	0.1	185,999	0.0	564,954	403.7
合計	709,378,182	100.0	1,181,474,790	100.0	△472,096,608	60.0

合計額は709,378,182円で前年度と比較すると472,096,608円（40.0％）の減となっている。

これは主に保留地処分金や繰越金の減少によるものである。

イ　歳　　出

歳出の決算状況については、次のとおりである。

（単位：円、％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額	執　行　率
646,060,000	467,850,973	114,420,000	63,789,027	72.4

款別の執行状況　（単位：円、％）

区　　分	決　算　額				前年度比較	
	令和７年度	構成比	令和６年度	構成比	金　額	比　率
１総　務　費	276,182	0.1	236,706	0.0	39,476	116.7
２事　業　費	467,574,791	99.9	862,595,897	100.0	△ 395,021,106	54.2
３予　備　費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合　　計	467,850,973	100.0	862,832,603	100.0	△ 394,981,630	54.2

事業費は467,574,791円であり、前年度に比して395,021,106円（45.8％）の減となっている。これは主に工事請負費や補償金の減少によるものである。

6　財産に関する調書

⑴　公有財産

区　　分	令和６年度末 現　　在　　高	期間中増減	令和７年度末 現　　在　　高	比　　率
土　　地	481,608.20 ㎡	△ 1,557.47 ㎡	480,050.73 ㎡	99.7%
建　　物	194,242.08 ㎡	△ 1,846.81 ㎡	192,395.27 ㎡	99.0%
出資による権利	1,089,859,000 円	199,379,000 円	1,289,238,000 円	118.3%

ア　土　　地

前年度と比較すると 1,557.47 ㎡（0.3%）の減少となっている。

これは、主に児童発達支援事業所旧ひまわり西園（1,476.59 ㎡）及び公共用地代替地の一部（鍛治ケ一色・137.50 ㎡）の売却によるものである。

イ　建　　物

前年度と比較すると 1,846.81 ㎡（1.0%）の減少となっている。

これは、主に旧鹿田南保育園（990.10 ㎡）及び旧社会福祉協議会本所（708.46 ㎡）の取壊しによるものである。

ウ　出資による権利

尾張土地開発公社へ 3,000,000 円、(一財)地域活性化センターへ 420,000 円、(公財)愛知県国際交流協会へ 420,000 円、(公財)愛知県暴力追放運動推進センターへ 1,510,000 円、愛知県信用保証協会へ 4,436,000 円、地方公共団体金融機構へ 2,900,000 円及び下水道事業へ 1,276,552,000 円を出資している。

⑵　物　　品

物品等の購入及び管理については、適正な運用がなされているが、常に台帳との照合を行い、現品の有無を確認し、最大限の有効利用を期待する。

⑶　債　　権

（単位：円）

区　　分	令和６年度末 現　　在　　高	期間中増減	令和７年度末 現　　在　　高
災害援護資金貸付金	5,716,006	△ 95,000	5,621,006

⑷ 基　　金

（単位：円）

区　　分	令和６年度末 現　在　高	期　間　中 取崩し額	期　間　中 積　立　額	令和７年度末 現　在　高
財政調整基金	2,939,826,000	670,373,000	783,403,000	3,052,856,000
減　債　基　金	722,922,000	253,135,000	128,097,000	597,884,000
公共施設建設整備基金	883,339,000	150,762,000	318,212,000	1,050,789,000
福　祉　基　金	53,402,000	10,000,000	339,000	43,741,000
天野教育文化事業基金	61,778,000	3,600,000	454,000	58,632,000
駅及び駅周辺整備事業基金	78,648,000	0	614,000	79,262,000
ふるさと応援基金	97,213,000	103,575,000	117,853,000	111,491,000
都市計画事業基金	384,306,000	150,450,000	150,213,000	384,069,000
まちづくり振興基金	1,796,621,000	15,000,000	14,324,000	1,795,945,000
森林環境整備基金	12,006,000	0	6,149,000	18,155,000
企業版ふるさと納税地方創生基金	0	0	26,600,000	26,600,000
介護給付準備基金	541,175,000	185,339,000	130,198,000	486,034,000
合　　計	7,571,236,000	1,542,234,000	1,676,456,000	7,705,458,000

本年度中の増減高は、134,222,000円（1.8%）の増となっている。

令和６年度において北名古屋市基金条例に基づき、決算剰余金の２分の１にあたる778,000,000円を財政調整基金へ、66,000,000円を減債基金へ直接編入した。

なお、令和７年度においても同様に、1,112,000,000円が財政調整基金へ、266,000,000円が減債基金へ直接編入される。

第６　まとめ

令和７年度一般会計及び特別会計の決算審査について、その概要を記述し、ここに総括的な意見を付して本審査の結びとする。

１　一般会計

⑴　歳入

一般会計の歳入は 36,351,726,133 円で、前年度に比べて 2,643,452,798 円の増となっている。これは地方特例交付金、法人事業税交付金が減となったものの、物価高対応子育て応援手当支給事業に関する国庫支出金、市税及び地方交付税が増となったことによるものである。これにより、自主財源は 19,169,234,940 円（構成比 52.7%）で、1,066,741,458 円（前年度比 5.9%）の増、依存財源は 17,182,491,193 円（構成比 47.3%）で、1,576,711,340 円（前年度比 10.1%）の増となっており、自主財源の構成比は前年度に比べ 1.0 ポイント低くなっている。

市税収入総額は 15,008,541,904 円で、611,470,399 円（前年度比 4.2%）の増となっており、市税全体の収納率は 97.3%で、前年度と同じ収納率となっている。また、収入未済額は、395,501,013 円で、前年度に比べ 19,922,020 円（前年度比 5.3%）増加している。基幹税である市民税は 527,514,663 円（前年度比 8.3%）の増収、中でも個人市民税は、定額減税分が無くなり、物価上昇に伴う賃金の増額などにより前年度比 13.9%増加し、固定資産税については、新増築家屋の影響などにより、60,841,344 円（前年度比 1.0%）の増収となっている。

なお、市民負担の公平性・公正性の確保のため、債権の特性に応じて債務者への訪問や財産調査など適時かつ適切な債権回収策を講じ、収入未済額等の解消に努めていただきたい。

⑵　歳出

一般会計の歳出は 34,084,222,911 円で、前年度に比べ 2,001,502,394 円の増となっている。これは、国の施策による物価高対応子育て応援手当支給事業費の皆増、地域福祉施設整備事業費、キャッシュレス決済ポイント還元事業費及び中学校整備事業費等の増額が主な要因である。また、扶助費では、児童手当費、障害者総合支援事業費、給付費等事業費等がいずれも増額となっている。

２　特別会計

特別会計については 5 会計が設置され、その歳入総額は、15,326,630,130 円、歳出総額 14,825,207,262 円、歳入歳出差引額 501,422,868 円となっている。

このうち、国民健康保険特別会計については、被保険者数の減少により歳入総額・歳出総額ともに 6,384,428,046 円となった。

3　基金

基金全体においては、134,222,000 円（前年度比 1.8%）の増となり、決算年度末現在高は 7,705,458,000 円である。うち財政調整基金は、670,373,000 円を取崩したものの、令和 6 年度決算における歳計剰余金の処分を含めて 783,403,000 円を積立てたことにより、残高は 3,052,856,000 円となっている。

財政調整基金は、一般的には標準財政規模の 10%程度（令和 7 年度決算ベースで 20.6 億円）は必要とされており、令和 7 年度末残高はこの水準を満たしているものの、毎年当初予算編成に多額の取り崩しを行っている現状は今後も続くことが想定されるが、適切な基金の管理運用に努められたい。

4　財政指標

普通会計について財政指標で見ると、財政力指数は 0.815 で、前年度に比べ 0.009 ポイント低下し、5 年間において連続した低下傾向にある。また、実質収支比率は 10.8%と、前年度に比べ 3.0 ポイント上昇している。

財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は 91.9%で、前年度に比べ 1.2 ポイント低下しているが、これは主に、人件費及び扶助費等は増額しているものの、市税や地方交付税の増額により硬直化が低下しているものと考える。公債費については高水準で推移してきたが、今後は減少が見込まれる。なお、人件費、物件費、扶助費の増加傾向及び金利上昇による財政への影響に対しては、引き続き注視が必要である。

5　健全化判断比率及び資金不足比率

⑴　健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、健全化判断比率である実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の 4 指標について審査を行ったところ、実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、例年と同様に黒字決算のため算出されず、実質公債費比率は 4.5%（前年度数値 5.0%）、将来負担比率は、将来負担額から充当可能財源等を差し引いた数値がマイナスとなったため該当なし（前年度も該当なし）となり、4 指標いずれも早期健全化基準数値を下回った。よって、財政健全化判断比率から見た財政構造の健全性は維持されているものと認められる。

⑵　資金不足比率

北名古屋沖村西部土地区画整理事業特別会計及び公営企業である下水道事業会計については、資金不足を生じていないことを確認した。

6　総括

令和７年度は、記録的猛暑の中、引き続きエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた年であった。

こうした現状に対し、本市では、キャッシュレス決済ポイント還元事業、給食食材費高騰対策事業などを実施して市民生活を支援するとともに、全中学校の体育館に空調機を設置し、体育授業、部活動に加え避難所使用時の熱中症対策を施した。

また、地域福祉施設の解体や借地返還に加え、児童館を小学校内に移設した児童施設の集約事業などを実施しているが、新たな持続可能な行政サービス提供のために、公共施設適正配置計画に基づき計画を進捗していただくとともに、人件費や扶助費の義務的経費などが増加していく中、行財政改革を進め、今後も自主財源の確保や経常経費の削減に努められたい。

なお、職員の時間外勤務については、減少しているものの、依然として高い水準で推移していることから、職員の心身の健康維持やワークライフバランスの向上に加え、業務の生産性を高めるためにも、組織全体での残業削減の取り組みが必要と考える。

結びに、令和８年３月２０日に市制２０周年を迎え市内外から寄付金が寄せられていることは、未来に続く市への期待であろう。市民融和の一層の促進を図られ市民とともに飛躍されることを願い、決算審査の意見とする。

８ 北 監 第 ３ ７ 号
令和８年８月１３日

北名古屋市長　太　田　考　則　様

北名古屋市監査委員　吉　野　修　進

北名古屋市監査委員　つるた　り　え

令和７年度北名古屋市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により、審査に付された令和７年度北名古屋市下水道事業会計決算及び証書類等を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目　　次

第１　審査の対象 ･･･ 39
第２　審査の期間 ･･･ 39
第３　審査の実施内容と着眼点･････････････････････････････････ 39
第４　審査の結果 ･･･ 39
第５　決算の概要 ･･･ 39
１　業務実績 ･･･ 39
⑴　業務状況
⑵　建設改良事業
２　予算の執行状況 ･････････････････････････････････････ 40
⑴　収益的収入及び支出
⑵　資本的収入及び支出
３　経営状況 ･･･ 41
⑴　損益の状況
⑵　収益の状況
⑶　費用の状況
⑷　収益率の状況
⑸　使用料単価及び汚水処理原価
４　財政状況 ･･･ 42
⑴　資産
⑵　負債及び資本
⑶　財務比率
⑷　資金状況
第６　ま　と　め ･･･ 43

（注）文中及び表中に用いる符号等の表示方法は、次のとおりである。
⑴　比率（％）は、小数点以下第２位を四捨五入し、第１位まで表示した。端数整理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
⑵　構成比（％）は、合計が１００．０となるよう一部調整した。
⑶　「０．０」は、該当数値はあるが単位未満のものである。
⑷　「－」印は、該当数値が無いもの又は比較不明のものである。
⑸　「△」印は、「減」を表す。
⑹　「０」は、算式上０となるもの又は予算措置がなされていたが、執行されなかったものである。
⑺　予算と対比する決算額の数値については消費税及び地方消費税を含み、財務諸表に関する数値については消費税及び地方消費税を除いて表示した。
⑻　類似団体平均は「令和６年度地方公営企業年鑑」から同規模団体（処理区域内人口３万人以上 10 万人未満、処理区域内人口密度 50 人/ha 以上 75 人/ha 未満、供用開始後年数 30 年未満）の数値を抽出し平均を算出している。

令和7年度北名古屋市下水道事業会計決算審査意見

第１　審査の対象

令和７年度北名古屋市下水道事業会計決算

第２　審査の期間

令和８年６月５日から令和８年７月 29 日まで

第３　審査の実施内容と着眼点

市長から審査に付された下水道事業会計決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、会計諸帳簿及び関係書類との照合を行った。事業運営については、必要に応じ関係職員から説明を聴取するとともに、例月出納検査の結果を参考にし、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から審査を実施した。

第４　審査の結果

審査に付された下水道事業会計決算報告書、財務諸表及び決算附属書類については、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合して正確であり、かつ経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。また、予算の執行状況についても、所期の目的に従い適正であると認められた。

第５　決算の概要

１　業務実績

⑴　業務状況

項目等		令和７年度	令和６年度	前年度比較	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口（人）	A	86,029	85,822	207	0.2
処理区域内人口（人）	B	50,048	48,553	1,495	3.1
普及率（%）	B/A	58.2	56.6	1.6	2.8
水洗化人口（人）	C	39,186	38,248	938	2.5
水洗化率（%）	C/B	78.3	78.8	△ 0.5	△ 0.6
年間総処理水量（㎥）	D	3,641,034	3,621,538	19,496	0.5
年間有収水量（㎥）	E	3,576,693	3,496,848	79,845	2.3
有収率（%）	E/D	98.2	96.6	1.6	1.7

処理区域内人口は、50,048 人で、前年度と比較し、1,495 人増加している。行政区域内人口に対する普及率は 58.2%で、前年度と比較し 1.6 ポイント上昇している。水洗化人口は、39,186 人で、前年度と比較し、938 人増加し、処理区域内人口に対する水洗化率は 78.3%で、前年度と比較し 0. 5 ポイント下降している。年間総処理水量は、3,641,034 ㎥で、前年度と比較し 19,496 ㎥（0.5%）上昇し、年間有収水量は 3,576,693 ㎥で、前年度と比較し 79,845 ㎥（2.3%）増加した。

⑵　建設改良事業

汚水管渠、雨水管渠を合わせて 4,157m 増加し、下水道管の総延長は 221,398m となっている。

2　予算の執行状況

⑴　収益的収入及び支出

収益的収入　（単位：円、％）

区　分	予算現額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
営業収益	654,388,000	658,702,073	4,314,073	100.7
営業外収益	1,140,871,000	1,109,325,795	△ 31,545,205	97.2
特別利益	2,000	5,214	3,214	260.7
計	1,795,261,000	1,768,033,082	△ 27,227,918	98.5

収益的支出　（単位：円、％）

区　分	予算現額	決算額	不用額	執行率
営業費用	1,483,145,000	1,445,173,417	37,971,583	97.4
営業外費用	198,223,000	191,981,400	6,241,600	96.9
特別損失	137,000	135,036	1,964	98.6
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
計	1,682,505,000	1,637,289,853	45,215,147	97.3

収益的収入は、予算現額1,795,261,000円に対し、決算額1,768,033,082円で、収入率は98.5％となっている。収益的支出は、予算現額1,682,505,000円に対し、決算額は1,637,289,853円で、執行率97.3％となっている。

⑵　資本的収入及び支出

資本的収入　（単位：円、％）

区　分	予算現額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
企業債	1,243,720,000	1,001,801,000	△ 241,919,000	80.5
出資金	199,379,000	199,379,000	0	100.0
負担金	78,751,000	72,732,866	△ 6,018,134	92.4
補助金	717,595,000	533,774,000	△ 183,821,000	74.4
計	2,239,445,000	1,807,686,866	△ 431,758,134	80.7

資本的支出　（単位：円、％）

区　分	予算現額	決算額	不用額	執行率
建設改良費	2,122,035,000	1,582,442,416	539,592,584	74.6
企業債償還金	592,851,000	592,849,096	1,904	100.0
計	2,714,886,000	2,175,291,512	539,594,488	80.1

資本的収入は、予算現額2,239,445,000円に対し、決算額1,807,686,866円で、収入率は80.7％となっている。資本的支出は、予算現額2,714,886,000円に対し、決算額2,175,291,512円で、執行率は80.1％となっている。不用額は539,594,488円で、その主なものは建設改良費になる。

3　経営状況　（単位：円、%）

区　分	7年度		6年度		前年度比較	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	増減率
総収益	1,656,172,208	100.0	1,519,784,404	100.0	136,387,804	9.0
営業収益	617,560,190	37.3	543,187,370	35.7	74,372,820	13.7
営業外収益	1,038,607,278	62.7	976,576,484	64.3	62,030,794	6.4
特別利益	4,740	0.0	20,550	0.0	△ 15,810	△ 76.9
総費用	1,601,436,034	100.0	1,478,250,560	100.0	123,185,474	8.3
営業費用	1,394,266,253	87.1	1,287,158,949	87.1	107,107,304	8.3
営業外費用	207,047,021	12.9	190,579,271	12.9	16,467,750	8.6
特別損失	122,760	0.0	512,340	0.0	△ 389,580	△ 76.0
純損益	54,736,174	—	41,533,844	—	13,202,330	—

収益率

分析項目	算　式	7年度	6年度	比較	備　考
総収支比率	総収益÷総費用×100	103.4%	102.8%	0.6	事業活動に伴う全ての収支のバランスから、支払能力と安定性を分析する指標。この率が100%以上であれば純利益が発生し、経営の安定が図られていることになる。
経常収支比率	経常収益(営業収益＋営業外収益)÷経常費用(営業費用＋営業外費用)×100	103.4%	102.8%	0.6	経常費用が経常収益でどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
営業収支比率	営業収益÷営業費用×100	44.3%	42.2%	2.1	営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど、営業利益率が良いことを表し、これが 100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

⑴　損益の状況

総収益は1,656,172,208円、総費用は1,601,436,034円であり、結果、当年度純利益は54,736,174円となっている。

⑵　収益の状況

総収益1,656,172,208円の内訳は、営業収益617,560,190円、営業外収益1,038,607,278円、特別利益4,740円となっている。

総収益に占める営業収益の割合は37.3%、営業外収益の割合は62.7%、特別利益の割合は0.1%未満となっている。

⑶　費用の状況

総費用1,601,436,034円の内訳は、営業費用1,394,266,253円、営業外費用207,047,021円、特別損失122,760円となっている。

総費用に占める営業費用の割合は87.1%、営業外費用の割合は12.9%、特別損失の割合は0.1%未満となっている。

⑷　収益率の状況

収益率は、総収支比率（総費用に対する総収益の割合）が 103.4%、経常収支比率（経常費用に対する経常収益の割合）が 103.4%、営業収支比率（営業費用に対する営業収益の割合）が 44.3%となっている。

⑸　使用料単価及び汚水処理原価　（単位：円、%）

区　分		令和７年度	令和６年度	類似団体平均	算式
使用料単価	A	115.0	115.2	130.8	使用料収益÷有収水量
汚水処理原価	B	150.0	150.0	161.4	汚水処理費÷有収水量
差引	C (A-B)	△ 35.0	△ 34.8	－	使用料単価－汚水処理原価
経費回収率	A/B	76.7	76.8	81.1	使用料単価÷汚水処理原価

有収水量 1 立方メートル当たりの使用料単価は 115.0 円で、有収水量 1 立方メートル当たりの汚水処理原価は、150.0 円となっている。使用料単価から汚水処理原価を差し引くと有収水量 1 立方メートル当たり 35.0 円の差損となっている。

4　財政状況

⑴　資産　（単位：円、%）

区　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
固定資産	29,905,903,536	29,249,356,087	656,547,449	2.2
流動資産	1,509,299,580	1,235,596,471	273,703,109	22.2
資産合計	31,415,203,116	30,484,952,558	930,250,558	3.1

⑵　負債及び資本　（単位：円、%）

区　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
負債	29,559,591,527	28,883,456,143	676,135,384	2.3
固定負債	14,580,698,654	14,217,263,775	363,434,879	2.6
流動負債	944,197,392	782,963,030	161,234,362	20.6
繰延収益	14,034,695,481	13,883,229,338	151,466,143	1.1
資本	1,855,611,589	1,601,496,415	254,115,174	15.9
資本金	1,276,552,000	1,077,173,000	199,379,000	18.5
剰余金	579,059,589	524,323,415	54,736,174	10.4
計	31,415,203,116	30,484,952,558	930,250,558	3.1

⑶　財務比率　（単位：%）

区　分	令和７年度	令和６年度	類似団体平均	算　式
自己資本構成比率	50.6	50.8	63.3	自己資本÷総資本×100
固定資産対長期資本比率	98.1	98.5	100.5	固定資産÷(自己資本＋固定負債)×100
流動比率	159.9	157.8	90.7	流動資産÷流動負債×100

※　自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

自己資本構成比率は 50.6%となっている。総資本に占める自己資本の割合を示すものでその比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。類似団体平均と比較すると 12.7 ポイント下回っている。

固定資産対長期資本比率は 98.1%となっている。自己資本と固定負債の合計額に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下で、かつ低いことが望ましいとされている。類似団体平均と比較す

ると2.4ポイント下回っている。

流動比率は 159.9%となっている。流動負債に対する流動資産の割合を示すもので、理想比率は200%以上とされている。類似団体平均と比較すると69.2ポイント上回っている。

⑷ 資金状況

キャッシュ・フロー (単位：円、%)

項　目	令和７年度	令和６年度	差引額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	513,520,486	436,310,977	77,209,509	17.7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 848,999,716	△ 785,667,769	△ 63,331,947	8.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	608,330,904	476,177,375	132,153,529	27.8
資金増加額（または減少額）	272,851,674	126,820,583	146,031,091	115.1
資金期首残高	1,116,744,523	989,923,940	126,820,583	12.8
資金期末残高	1,389,596,197	1,116,744,523	272,851,674	24.4

資金期末残高は1,389,596,197円で、資金期首残高1,116,744,523円から272,851,674円の増加となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、現金支出が伴わない減価償却費等を加え、現金収入が伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、513,520,486円の資金の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等による収入があるものの、固定資産の取得による支出等により、848,999,716円の資金流出となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債償還による資金の流出があるものの、建設改良等の財源に充てるため、新規企業債の借入や一般会計からの出資金等により、608,330,904円の資金の増加となっている。

第６　まとめ

下水道事業会計は、令和２年度より地方公営企業法の一部を適用する公営企業会計に移行した。経済活動の発生という事実に基づいた経理を行うため、減価償却費などの現金支出を伴わないコストや資産・負債の状況が把握できることとなった。その結果、経営成績や財政状況をより正確に評価・判断することが可能となり、将来の収支見通しについて中長期的な視点に基づいて適切な経営方針を決定できることとなり、それらの情報開示により経営の透明性を確保することができるなどの効果が期待される。

実績としては令和７年度末の処理区域内人口は50,048人、水洗化人口は39,186人で前年度と比較すると処理区域内人口は1,495人、水洗化人口は938人それぞれ増加している。これに伴い普及率は前年度を1.6ポイント上回り58.2%となった。

経営状況については総収益から総費用を差し引いた総収支は54,736,174円の純利益が生じている。これは下水道接続人口の増加に伴い、下水道使用料が増収となったことなどによるものである。

経営活動の成果を示す指標である総収支比率は103.4%、経常収支比率は103.4%であり、営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示す営業収支比率は44.3%であり、計数上では純利益が生じているものの、実態は一般会計からの繰入金に依存する経営状況となっている。

建設改良事業では、汚水管渠、雨水管渠を合わせた総延長は4,157m増加し、221,398mとなった。

今後は、借入れた起債の償還や施設の維持管理費の負担増が見込まれることから、独立採算性を基本原則とする公営企業として下水道事業経営戦略に基づき中長期的な視点に立った施設の維持管理や更新等に総体的に取り組む必要があろう。また、市民負担の公平性・公正性の確保のため更なる債権

回収策を講じ、収入未済額及び不納欠損額の縮減に努めていただきたい。

物価高騰により経営環境は厳しいものとなっているが、しっかりとした経営基盤を構築し、持続可能な下水道事業の経営に積極的に取り組まれることを期待する。